

平成29年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	海岸事業			担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者		
事業開始年度	昭和24年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	海岸室			室長 内藤 正彦		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	海岸法(昭和31年5月12日) 第6条、第27条、第37条の2			関係する計画、 通知等	社会資本整備重点計画 (社会資本整備重点計画法第4条) 海岸保全基本計画(海岸法第2条)					
主要政策・施策	海洋政策、国土強靱化施策			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公共の海岸の適正な利用を図り、もって国土の保全に資する。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	津波、高潮、波浪、海岸侵食による災害から背後の人命や財産の防護、国土保全に資することを目的に、被災のメカニズムや特性等を把握するため、海象観測や現地調査・地質調査等を実施し、その結果を基に対策工事の計画を立案するとともに、この計画に基づき、堤防、突堤、護岸、離岸堤等の整備を行う。 また、国土保全上極めて重要である沖ノ鳥島海岸で、海岸の維持管理を実施する。 国費率・補助率 直轄事業：国10/10、2/3									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位：百万円)	予算 の 状 況	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
		当初予算	9,751	11,723	11,727	11,744	13,893			
		補正予算	349	1,196	1,508					
		前年度から繰越し	4,528	2,824	4,551	4,760				
		翌年度へ繰越し	▲ 2,824	▲ 4,551	▲ 4,760					
		予備費等	-	-	-					
	計	11,804	11,192	13,026	16,504	13,893				
	執行額	11,795	11,186	12,890						
執行率 (%)	100%	100%	99%							
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	117%	87%	97%							
平成29・30年度 予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	海岸事業費	11,744	13,893	「新しい日本のための優先課題推進枠」 3,519						
	その他	0	0							
	計	11,744	13,893							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度		
	平成32年度に南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率を約39%から約69%まで引き上げる	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)	成果実績	%	39	40	46	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	69	
			達成度	%	0	3	23	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)(農林水産省(農村振興局、水産庁)及び国土交通省(水管理・国土保全局、港湾局)調べ(平成29年3月))									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度		
	平成32年度に現状の汀線防護が完了した割合を約74%から約76%まで引き上げる	侵食海岸において、現状の汀線防護が完了した割合	成果実績	%	74	75	77	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	76	
			達成度	%	0	50	100	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	侵食海岸において、現状の汀線防護が完了した割合(農林水産省(農村振興局、水産庁)及び国土交通省(水管理・国土保全局、港湾局)調べ(平成29年3月))									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込			
	活動実績	当初見込み									
	海岸事業実施箇所(直轄)		箇所	12	12	12	-	-			
			箇所	12	12	12	12	-			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込				
							単位当たり コスト	-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-	-			
政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策評価	政策 4 水害等災害による被害の軽減									
		施策 13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度		
								-	年度	32	年度
		南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)						実績値	約〇%	39	40
			目標値	約〇%	-	-	-	-	69		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	大規模地震が想定されている地域等において、海岸堤防、突堤、護岸、離岸堤等の整備を実施することにより、整備率の向上に寄与する。										
	改革項目	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
			-	年度		-			年度		
成果実績			-	-		-			-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-				
達成度		%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度		
			-		年度			-	年度		
	成果実績		-		-			-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-				
達成度		%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海岸の保全等を目的とした重要な事業であり、国民や社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	海岸法等の関係法令に基づき、海岸の保全を目的に国が実施している重要な事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	海岸事業により、津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災等を実施しており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一者応札及び一者応募となった案件は、同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握したうえで、適切な発注条件のもと随意契約(企画競争)で発注した結果、一者のみの応札・応募となったものである。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となった案件は、土地使用料や橋梁架替負担金等であり、その所有者は一人に限定されることから、その者との随意契約について問題は無い。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体で分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	海岸事業の実施にあたり、関係機関との協議・許認可等に不足の日数を要したことに伴い、事業の執行が見込みを下回ったこと等のため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向け着実に実績をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設は、海岸保全の所要な機能を発揮している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		・直轄事業については、予算の執行状況について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。 ・直轄事業に関しては、限られた予算の中で、過去の被災履歴や海岸侵食の状況などの災害の起こりやすさと、背後地の資産集積状況など災害が発生した際に想定される被害の程度を勘案して事業実施の優先順位を明確にし、重点的な投資を行っている。 ・引き続き、沖ノ鳥島の適切な維持管理を図るため、護岸コンクリートの損傷について点検やひび割れの補修等を行い、施設の延命化を図っている。
	改善の方向性		引き続き、限られた予算の中でコスト削減に努め、効果的・効率的な海岸事業の推進を図る。
外部有識者の所見			
堤防、突堤、護岸、離岸堤等の整備及び維持管理には多額の費用が必要となる。相対的に災害危険度の高い地域の土地利用規制を強化し、本事業を通じて守るべき対象を減らす取り組みも同時に行い、費用削減に努めるべきである。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の事業内容改善	地方自治体等の関係者との連携を進めるとともに、事業の一層の重点化を図るなど、事業の効率的・効果的な実施に努めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	地方公共団体による津波災害警戒区域の指定等、津波防災地域づくり等が進むよう引き続き支援するとともに、背後に人命や財産が集中する海岸における海岸保全施設等の整備を重点的に推進し、効率的・効果的に事業を実施する。		

**備考**

【平成21年度事業仕分け評価結果】

- ・海岸環境整備事業  
予算要求の縮減

【平成23年度提言型政策仕分け評価結果】

- ・公共事業：中長期的な公共事業の在り方
  - 公共事業について、現状では持続可能性がない。新規投資は厳しく抑制していき、選択と集中の考え方をより厳格に進めるべき。  
また、民間資金の一層の活用を図るべき。この前提として、公共事業の全体像について一層の説明責任を果たすべき。
  - 既存ストックの維持管理・更新については、民間資金の一層の活用を図るとともに重点化や長寿命化を図りつつ、見通しを立てた計画的な更新を行うべき。
- ・公共事業：災害に強い国土づくり
  - 防災の取組みは、なお不十分である。国は自治体への「技術的な支援」をより一層強化すべき。  
また、国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとられない新たなソフト対策を検討していくべき。

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	193	平成23年度	163	平成24年度	171		
平成25年度	22	平成26年度	23	平成27年度	23		
平成28年度	30						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



※契約ベース。

A.北陸地方整備局			B.(株)飯作組		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	3,192	工事費	海岸保全工事	551
計		3,192	計		551
E.新潟県新潟地域振興局長			G. 国土技術政策総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	土地使用料	3	直轄事業費	海岸保全施設に関する検討・研究等	92
計		3	計		92
H. 砂丘・浜堤の耐津波侵食力に関する 植生・土壌等パラメータ現地調査業務 土木研究センター・水圏科学コンサルタント 設計共同体			I. 国立大学法人東京大学工学系・ 情報理工学系等事務部		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
測量設計費	海岸保全施設に関する研究等	16	測量設計費	海岸保全施設に関する研究等	14
計		16	計		14
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※B, C, D, E, Fについては、「A. 地方整備局(8機関)」のうち、最も支出額が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B, C, D, E, F)の上位1者を記載。  
 (北陸地方整備局については、C, D, Fは該当無し)  
 ※H, Iについては、「G. 国土技術政策総合研究所」のうち、各ブロック(H, I)の上位1者を記載。

## 支出先上位10者リスト

### A. 地方整備局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北陸地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	3,192	-	-	-	-
2	四国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	2,040	-	-	-	-
3	中部地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	1,690	-	-	-	-
4	九州地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	1,208	-	-	-	-
5	東北地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	751	-	-	-	-
6	関東地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	680	-	-	-	-
7	中国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	333	-	-	-	-
8	近畿地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	236	-	-	-	-

### B. 民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)飯作組	7230001007535	海岸保全工事	551	一般競争契約 (総合評価)	5	90%	-
2	(株)本間組	6110001005155	海岸保全工事	474	一般競争契約 (総合評価)	3	90%	-
3	共和土木(株)	5230001007306	海岸保全工事	462	一般競争契約 (総合評価)	4	89%	-
4	(株)新潟藤田組	3110001004077	海岸保全工事	210	一般競争契約 (総合評価)	5	89%	-
5	日本海建設(株)	1110001004236	海岸保全工事	201	一般競争契約 (総合評価)	8	89%	-
6	桜井建設(株)	9230001007335	海岸保全工事	136	一般競争契約 (総合評価)	10	89%	-
7	大高建設(株)	7230001007634	海岸保全工事	121	一般競争契約 (総合評価)	11	89%	-
8	(株)吉光組	8220001012568	海岸保全工事	108	一般競争契約 (総合評価)	10	89%	-
9	(株)東城	5230001007132	海岸保全工事	106	一般競争契約 (総合評価)	10	89%	-
10	(株)明断組	4220001006904	海岸保全工事	93	一般競争契約 (総合評価)	7	90%	-

### E. 地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新潟県新潟地域振興局長	5000020150002	土地使用料	3	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	富山県知事	7000020160008	橋梁架替負担金	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-

※B, C, D, E, Fについては、「A. 地方整備局(8機関)」のうち、最も支出額が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B, C, D, E, F)の上位10者を記載。  
(北陸地方整備局については、C, D, Fは該当無し)

※H, Iについては、「G. 国土技術政策総合研究所」のうち、各ブロック(H, I)の上位10者を記載。

※B, E, H, Iについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

G. 国土技術政策総合研究所

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合研究所	2000012100001	海岸保全施設に関する検討・研究等	92	-	-	-	-

H. 民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	砂丘・浜堤の耐津波侵食力に関する植生・土壌等パラメータ現地調査業務 土木研究センター・水圏科学コンサルタント設計共同体	6010505002096	海岸保全施設に関する研究等	16	随意契約 (企画競争)	4	99%	-
2	(株)東京建設コンサルタント	6013301007970	海岸保全施設に関する研究等	15	随意契約 (企画競争)	7	100%	-
3	(株)建設技術研究所 東京本社	7010001042703	海岸保全施設に関する研究等	14	随意契約 (企画競争)	1	98%	-
4	パシフィックコンサルタンツ(株)茨城事務所	8013401001509	海岸保全施設に関する研究等	13	随意契約 (企画競争)	3	99%	-
5	設計波を越える波浪に対して粘り強い海岸堤防に関する実験業務 土木研究センター・日本ミクニヤ設計共同体	6010505002096	海岸保全施設に関する研究等	12	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
6	(株)エコー	2010501016723	海岸保全施設に関する研究等	9	随意契約 (企画競争)	3	98%	-

I. 公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京大学工学系・情報理工学系等事務部	5010005007398	海岸保全施設に関する研究等	14	随意契約 (その他)	1	100%	-

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	
--	--	--	--	--	--	--	------	--

※B, C, D, E, Fについては、「A. 地方整備局(8機関)」のうち、最も支出額が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B, C, D, E, F)の上位10者を記載。  
(北陸地方整備局については、C, D, Fは該当無し)

※H, Iについては、「G. 国土技術政策総合研究所」のうち、各ブロック(H, I)の上位10者を記載。

※B, E, H, Iについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。



国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	(株)本間組	6110001005155	海岸保全工事	474	一般競争契約 (総合評価)	3	90%	—
2	B	(株)建設マネジメント北陸富山支店	7110001029293	工事監督支援業務	9	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	—
3	B	(株)建設マネジメント北陸富山支店	7110001029293	工事監督支援業務	6	一般競争契約 (総合評価)	1	96%	—
4	B	(株)建設マネジメント北陸新潟支店	7110001029293	工事監督支援業務	4	一般競争契約 (総合評価)	1	96%	—
5	B	(株)建設マネジメント北陸富山支店	7110001029293	技術審査業務	2	一般競争契約 (総合評価)	1	92%	—
6	B	(株)建設マネジメント北陸富山支店	7110001029293	積算技術業務	1	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	—

※国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、「A. 地方整備局(8機関)」のうち、最も支出額が大きい北陸地方整備局を代表として記載。

平成29年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	海岸事業(直轄)			<b>担当部局庁</b>	港湾局			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	昭和47年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	海岸・防災課			課長 加藤 雅啓	
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	海岸法(第6条)			<b>関係する計画、通知等</b>	社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定) 海岸保全基本計画(海岸法第2条)				
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策、国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	公共事業				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土の保全に資する。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	津波・高潮、波浪、海岸侵食による災害から背後の人命や財産の防護、国土保全に資することを目的に、堤防、突堤、護岸、離岸堤等の整備を行う。 国費率 直轄事業:国10/10、2/3								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	9,492	9,509	9,512	9,517	11,118		
		前年度から繰越し	249	642	1,785				
		翌年度へ繰越し	5,328	2,551	1,988	2,660			
		予備費等	▲ 2,551	▲ 1,988	▲ 2,660				
		計	-	-	-	-	-		
	執行額	12,518	12,516	10,714	10,625	12,177	11,118		
	執行率(%)	100%	100%	100%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	128%	106%	106%	94%				
	<b>平成29・30年度予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
海岸保全施設整備事業費		9,460	11,061	「新しい日本のための優先課題推進枠」2,597百万円					
海岸事業調査費		41	41	【増額理由】南海トラフ地震・津波対策のため、海岸保全施設の整備(耐震・対津波性能の強化)に予算を重点化し実施するため。					
営繕宿舍費		16	16						
その他		0	0						
計		9,517	11,118						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率を69%とする。	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)	成果実績	%	39	40	46	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	69
			達成度	%	56.5	58	66.7	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)(農林水産省(農村振興局、水産庁)及び国土交通省(水管理・国土保全局、港湾局)調べ(平成29年3月))								
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	侵食海岸において、現状の汀線防護が完了した割合を平成32年度までに76%までとする。	侵食海岸において、現状の汀線防護が完了した割合	成果実績	%	74	75	77	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	76
			達成度	%	97.4	98.7	101.3	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	侵食海岸において、現状の汀線防護が完了した割合(農林水産省(農村振興局、水産庁)及び国土交通省(水管理・国土保全局、港湾局)調べ(平成29年3月))								
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	活動実績	箇所							8
	海岸事業実施箇所	当初見込み	箇所	8	8	9	9	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額/海岸事業実施箇所	単位当たりコスト					百万円/港	1,565	1,339
		計算法	百万円/港	12,516/8	10,713/8	10,623/9	12,177/9		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度
		56 南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)						-	年度
				実績値	%	39	40	46	-
	目標値	%	-	-	-	-	69		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	津波・高潮、波浪、海岸侵食による災害から背後の人命や財産の防護、国土保全に資することを目的に、堤防、突堤、護岸、離岸堤等の整備を行う。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
-		年度	年度		年度			年度	
		成果実績							
目標値									
達成度	%								
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
	-			年度			年度	年度	年度
			成果実績						
目標値									
達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

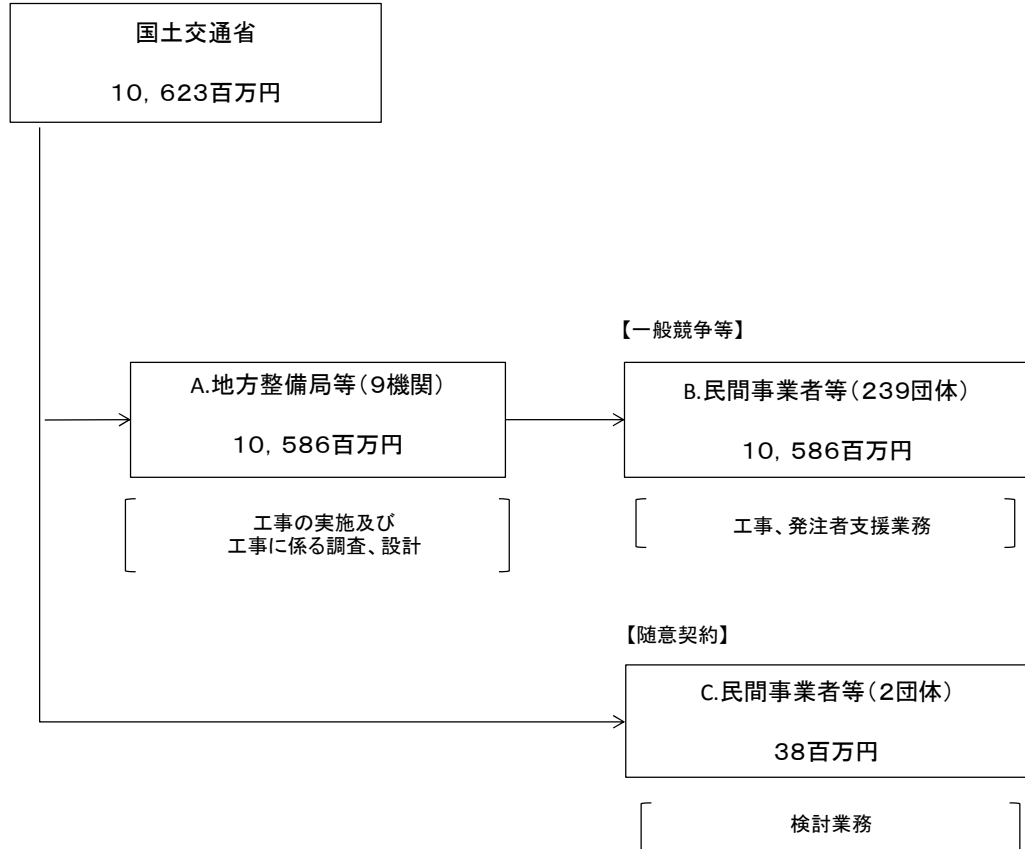
項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害から人命や財産の防護、国土保全に資することを目的としており国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	工事規模が著しく大きく、高度の技術力を必要とするもので、国土保全上特に重要な海岸を直轄事業で実施している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	社会資本整備重点計画において指標を立て、重点目標にも合致しており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先は競争入札により選定しており妥当である。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	海岸法等に基づき海岸管理者等から負担を求めている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的、かつ、海岸事業の目的に即した設計・施工を行っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地方整備局において事業に必要な契約による適切な支出を行っている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	限られた予算の範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	施工にあたり背後地関係者との調整に不測の時間を要した等のため		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択するなどコスト削減に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	限られた予算の範囲において、効率的な配分の観点から、早期に効果が発揮できる箇所に予算を集中させている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択するなどコスト削減に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は、高潮・侵食等に対して十分な防護効果を発揮している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	海岸法等の関係法令に基づき、適切な役割分担となっている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	国土交通省	0375		社会資本整備総合交付金
	国土交通省	0376		防災・安全交付金
点検・改善結果	点検結果	・海岸事業は、津波、高潮、浸食による災害から背後の人命や財産を保護し、国土保全に資する必要不可欠な事業である。 ・直轄事業については、予算執行状況について、各地方整備局から確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう全ての工事・業務について契約額・支出先及び契約方式を把握している。		
	改善の方向性	・引き続き、適切な競争入札や事業評価の実施によりコスト削減を図りつつ、限られた予算の範囲において、早期に効果が発揮できる箇所に予算を集中させ効率的な事業実施を進める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一事業内容の改善	予算の効率的な配分の観点及び早期に事業の効果が発現できるよう、南海トラフ地震等の大規模地震・津波の影響を受ける地域に重点的に配慮するなど、より一層の効率的、効果的な事業実施を進めるべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	南海トラフ地震等の大規模地震・津波の影響及び海岸背後に存する住民・産業・資産その他を勘案した上で、早期に事業効果が発現される事業を優先し、より効率的、効果的な事業実施を進めることとしたい。			
備考				
支出先上位10者リストの中には、平成27年度に入札等を行ったものが含まれる。				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	365	平成23年度	339	平成24年度	353
平成25年度	26	平成26年度	27	平成27年度	27
平成28年度	35				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.北陸地方整備局			B.五洋建設(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費	海岸保全施設整備事業	2,889	事業費	福井港海岸(福井地区)護岸(改良)地盤改良工事(その1)	392
				事業費	福井港海岸(福井地区)護岸(改良)地盤改良工事	330
				事業費	和歌山下津港海岸(海南地区)日方水門築造工事	232
				事業費	撫養港海岸桑島瀬戸地区堤防改良工事(その2)	186
				事業費	平成28年度 津松阪港津地区(阿漕浦・御殿場)3-1工区堤防(改良)本体工事	148
				事業費	和歌山下津港海岸(海南地区)冷水側津波防波堤上部等工事	136
				事業費	福井港海岸(福井地区)護岸(改良)地盤改良工事(その2)	104
	計		2,889	計		1,528
	C.(国研)海上・港湾・航空技術研究所			D.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費		港湾の施設の技術上の基準の改定に係る基礎的研究委託	25			
計			25	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北陸地方整備局	2000012100001	-	2,889				
2	九州地方整備局	2000012100001	-	2,035				
3	近畿地方整備局	2000012100001	-	1,775				
4	四国地方整備局	2000012100001	-	1,498				
5	中部地方整備局	2000012100001	-	1,176				
6	中国地方整備局	2000012100001	-	1,065				
7	国土技術政策総合研究所	2000012100001	-	129				
8	関東地方整備局	2000012100001	-	10				
9	東北地方整備局	2000012100001	-	10				

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	五洋建設(株)	1010001000006	福井港海岸(福井地区)護岸(改良)地盤改良工事(その1)等	1,529	一般競争契約 (総合評価)	5	88.9%	
2	(株)本間組	6110001005155	平成28年度 津松阪港津地区(阿漕浦・御殿場)3-2工区堤防(改良)本体工事等	993	一般競争契約 (総合評価)	6	89.9%	
3	東亜建設工業(株)	3011101055078	下関港海岸(山陽地区)護岸(改良)工事等	837	一般競争契約 (総合評価)	2	97.4%	
4	関門港湾建設(株)	7250001005289	下関港海岸(長府・壇ノ浦地区)護岸(改良)工事(8工区)等	557	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	
5	東洋建設(株)	9120001077496	福井港海岸(福井地区)離岸堤(潜堤)築造工事	423	一般競争契約 (総合評価)	7	88.1%	
6	あおみ建設(株)	6010401076946	福井港海岸(福井地区)護岸(改良)地盤改良工事等	389	一般競争契約 (総合評価)	4	90.5%	
7	若築建設(株)	1700150008151	撫養港海岸桑島瀬戸地区堤防改良工事(その5)	388	一般競争契約 (総合評価)	2	88.7%	
8	日本土建(株)	5190001000827	平成28年度津松阪港津地区(栗真町屋)3工区防護矢板工事等	291	一般競争契約 (総合評価)	5	91.1%	
9	(株)青木組	6010001036433	広島港海岸中央西地区(吉島)護岸(改良)築造工事等	288	一般競争契約 (総合評価)	2	92.3%	
10	山根建設(株)	5240002035973	広島港海岸中央東地区(矢野)護岸(改良)築造工事等	276	一般競争契約 (総合評価)	1	99.1%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	港湾の施設の技術上の基準の改定に係る基礎的研究委託	25	随意契約 (公募)	1	100%	
2	(一財)沿岸技術研究センター	2010005018571	水門・陸間等の適切な維持管理・更新の促進に関する検討業務	12	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

### 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	五洋・あおみ・日造異工種建設工事共同企業体	-	和歌山下津港海岸(海南地区)日方水門築造工事	3,666	一般競争契約 (総合評価)	4	90.3%	
2	B	関門港湾建設(株)	7250001005289	下関港海岸(長府・壇ノ浦地区)護岸(改良)工事(8工区)等	858	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	
3	B	東洋建設(株)	9120001077496	新潟港海岸(西海岸地区)突堤築造工事等	693	一般競争契約 (総合評価)	4	89.1%	
4	B	五洋・あおみ特定建設工事共同企業体	-	福井港海岸(福井地区)護岸(改良)地盤改良工事(その2)	673	一般競争契約 (総合評価)	2	90.4%	
5	B	東亜建設工業(株)	3011101055078	下関港海岸(山陽地区)護岸(改良)工事等	625	一般競争契約 (総合評価)	2	97.4%	
6	B	(株)本間組	6110001005155	平成28年度 津松阪港津地区(阿漕浦・御殿場)3-2工区堤防(改良)本体工事	355	一般競争契約 (総合評価)	6	89.9%	
7	B	山陽建設(株)	6240001039594	広島港海岸中央東地区(矢野)護岸(改良)築造工事(その4)	203	一般競争契約 (総合評価)	4	95.3%	
8	B	(株)渡辺組	5340001004663	指宿港海岸(湯の浜地区)離岸堤(改良)工事(第2次)	156	一般競争契約 (総合評価)	4	88.8%	

平成29年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	海岸事業 (東日本大震災関連)			<b>担当部局庁</b>	港湾局			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成23年度	<b>事業終了 (予定) 年度</b>	平成28年度	<b>担当課室</b>	海岸・防災課			課長 加藤 雅啓		
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計									
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	海岸法(第6条)			<b>関係する計画、通知等</b>	社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定) 海岸保全基本計画(海岸法第2条)					
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	公共事業					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土の保全に資する。									
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	津波・高潮、波浪、海岸侵食による災害から背後の人命や財産の防護、国土保全に資することを目的に、堤防、突堤、護岸、離岸堤等の整備を行う。 国費率 直轄事業:国2/3									
<b>実施方法</b>	直接実施									
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	<b>予算の状況</b>	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	822	226	28	-	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 226	▲ 27	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	803	342	28	0	0			
	執行額	794	342	28						
	執行率 (%)	99%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	384%	239%	#DIV/0!						
<b>平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	<b>29年度当初予算</b>	<b>30年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>						
	-	-	-							
	その他	#VALUE!	#VALUE!							
	計	-	-							
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	<b>26年度</b>	<b>27年度</b>	<b>28年度</b>	<b>中間目標 - 年度</b>	<b>目標最終年度 32 年度</b>	
	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率を69%とする。	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)	成果実績	%	39	40	46	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	69	
			達成度	%	56.5	58	66.7	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名 (出典)</b>	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)(農林水産省(農村振興局、水産庁)及び国土交通省(水管理・国土保全局、港湾局)調べ(平成29年3月))									
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								<b>チェック</b>		
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	<b>26年度</b>	<b>27年度</b>	<b>28年度</b>	<b>29年度活動見込</b>	<b>30年度活動見込</b>		
	海岸事業実施箇所	活動実績	箇所	2	1	1	-	-		
		当初見込み	箇所	1	1	1	-	-		
<b>単位当たりコスト</b>	<b>算出根拠</b>		<b>単位</b>	<b>26年度</b>	<b>27年度</b>	<b>28年度</b>	<b>29年度活動見込</b>			
	執行額/海岸事業実施箇所	単位当たりコスト	百万円	397	342	28	-			
		計算式	百万円/箇所	794/2	342/1	28/1	-			



政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減										
	施策	13 津波・高潮・浸食等による災害の防止・減災を推進する										
	測定指標	定量的指標					単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		56 南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)	実績値	%	39	40	46	-	-			
			目標値	%	-	-	-	-	69			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	津波・高潮、波浪、海岸侵食による災害から背後の人命や財産の防護、国土保全に資することを目的に、堤防、突堤、護岸、離岸堤等の整備を行う。											
	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)					単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		-	成果実績									
目標値												
達成度	%											
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)					単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	-	成果実績										
		目標値										
達成度		%										
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害から人命や財産の防護、国土保全に資することを目的としており国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	工事規模が著しく大きく、高度の技術力を必要とするもので、国土保全上特に重要な海岸を直轄事業で実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	社会資本整備重点計画において指標を立て、重点目標にも合致しており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先は競争入札により選定しており妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	海岸法等に基づき海岸管理者等から負担を求めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的、かつ、海岸事業の目的に即した設計・施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地方整備局において事業に必要な契約による適切な支出を行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	限られた予算の範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択するなどコスト削減に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	限られた予算の範囲において、効率的な配分の観点から、早期に効果が発揮できる箇所に予算を集中させている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択するなどコスト削減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は、高潮・侵食等に対して十分な防護効果を発揮している。	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	海岸法等の関係法令に基づき、適切な役割分担となっている。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	国土交通省	0377	社会資本整備総合交付金(全国防災)	
	復興庁	0159	社会資本整備総合交付金(復興)	

点検・改善結果	点検結果	・東日本大震災の教訓を踏まえ、発生確率の高い地震・津波に対する対策が必要な箇所、施設に絞り事業を行っている。 ・当該事業については、国費投入の必要性、事業の効率性及び事業の有効性のいずれの観点からも、適切に実施されている。
	改善の方向性	・引き続き、東日本大震災の被災を教訓とした災害に強い社会基盤整備をはじめとする国民生活の安全・安心の確保に向け、関係機関や地元自治体と連携を図り、地震・津波対策等を推進する。

**外部有識者の所見**

(外部有識者の所見欄は空欄です)

**行政事業レビュー推進チームの所見**

終了予定	平成28年度をもって本事業は終了であることから、特段の意見なし。
------	----------------------------------

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

予定終了通り	平成28年度をもって本事業は終了であり、平成30年度概算要求において予算要求はしていない。
--------	---

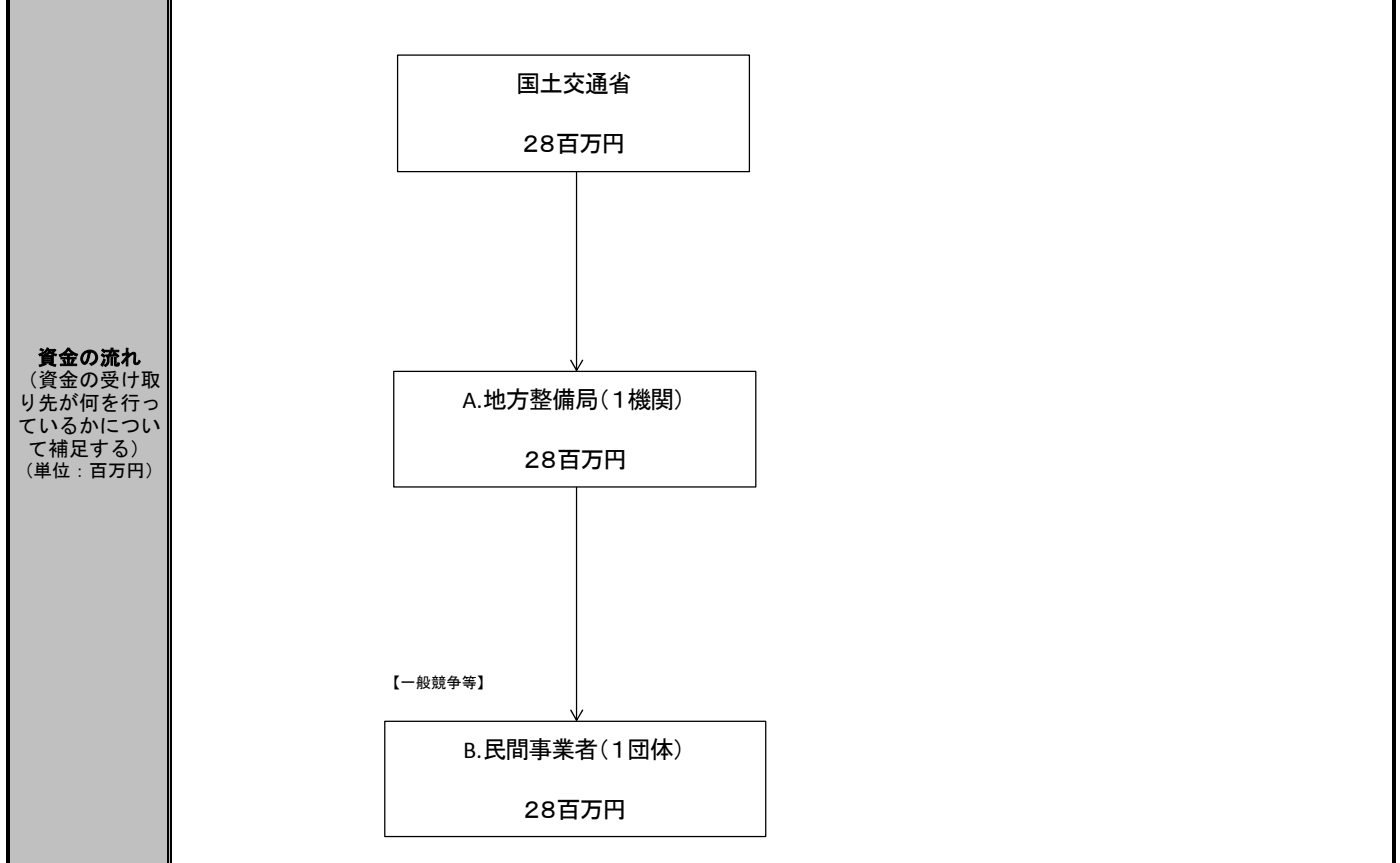
**備考**

支出先上位10者リストの中には、平成27年度に入札等を行ったものが含まれる。

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	378	/
平成25年度	135	平成26年度	131	平成27年度	140	
平成28年度	151					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。





平成29年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )							
<b>事業名</b>	河川・海岸等復興関連事業 (水管理・国土保全局所管) (東日本大震災関連)			<b>担当部局庁</b>	水管理・国土保全局		
<b>事業開始年度</b>	平成23年度	<b>事業終了 (予定) 年度</b>	平成27年度	<b>担当課室</b>	治水課 海岸室 砂防計画課 保全課 河川環境課	<b>作成責任者</b>	課長 泊 宏 室長 内藤 正彦 課長 栗原 淳一 課長 今井 一之 課長 小俣 篤
<b>会計区分</b>							
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	・河川法 ・砂防法 ・海岸法 等			<b>関係する計画、 通知等</b>	東日本大震災からの復興の基本方針 等		
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)</b>	東日本大震災の被災を教訓として、災害に強い社会基盤整備をはじめとする国民生活の安全・安心の確保に向けた取組を緊急に進める。						
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	東日本大震災における堤防の液状化や津波の河川遡上による被害、水門等の操作員の被災等を踏まえ、東海、東南海・南海地震の対策地域等における津波が遡上する区間や、ゼロメートル地帯等で大規模な地震に伴う堤防の液状化等により甚大な被害が想定される区間において、即効性の高い堤防のかさ上げや堤防等の耐震・液状化対策、水門等の自動化・遠隔操作化を実施。						
<b>実施方法</b>							
<b>予算額・ 執行額</b> (単位:百万円)	<b>予算 の状 況</b>	当初予算	25,782	25,244	-	-	-
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	14,323	12,165	16,624	1,866	
		翌年度へ繰越し	▲ 12,165	▲ 16,624	▲ 1,866		
		予備費等	-	-	-		
		計	27,940	20,785	14,758	1,866	0
	執行額	27,923	20,701	14,590			
	執行率 (%)	100%	100%	99%			
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	108%	82%	#DIV/0!			
<b>平成29・30年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	<b>29年度当初予算</b>	<b>30年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>			
	河川整備事業費	-	-				
	海岸事業費	-	-				
	その他	#VALUE!	#VALUE!				
	計	-	-				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
							- 年度	32	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川堤防の整備率(計画高までの整備と耐震化)を平成32年度までに約37%から約75%まで引き上げる。	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川・海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)及び水門・樋門等の耐震化率(①河川堤防の整備率)	成果実績	%	37	42	47	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	75
			達成度	%	0	13	26	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川・海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)及び水門・樋門等の耐震化率(①河川堤防の整備率)(国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成29年3月))								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
							- 年度	32	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)を平成32年度までに約39%から約69%まで引き上げる。	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川・海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)及び水門・樋門等の耐震化率(②海岸堤防等の整備率)	成果実績	%	39	40	46	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	69
			達成度	%	0	3	23	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川・海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)及び水門・樋門等の耐震化率(②海岸堤防等の整備率)(国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成29年3月))								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
							- 年度	32	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・樋門等の耐震化率を平成32年度までに約32%から約77%まで引き上げる。	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川・海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)及び水門・樋門等の耐震化率(③水門・樋門等の耐震化率)	成果実績	%	32	37	42	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	77
			達成度	%	0	11	22	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川・海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)及び水門・樋門等の耐震化率(③水門・樋門等の耐震化率)(国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成29年3月))								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
							- 年度	32	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川の水門・樋門等の自動化・遠隔操作化率を平成32年度までに約40%から約78%まで引き上げる。	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域における、水門・樋門等の自動化・遠隔操作化率(①河川)	成果実績	%	40	42	45	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	78
			達成度	%	0	5	13	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域における、水門・樋門等の自動化・遠隔操作化率(①河川)(国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成29年3月))								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
							- 年度	32	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸の水門・樋門等の自動化・遠隔操作化率を平成32年度までに約43%から約82%まで引き上げる。	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域における、水門・樋門等の自動化・遠隔操作化率(②海岸)	成果実績	%	43	48	52	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	82
			達成度	%	0	13	23	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域における、水門・樋門等の自動化・遠隔操作化率(②海岸)(国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成29年3月))								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	実施箇所数(直轄河川)	活動実績	河川	4	4	4	-	-
		当初見込み	河川	4	4	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	実施箇所数(直轄・水資源機構管理ダム)	活動実績	ダム	-	-	-	-	-
		当初見込み	ダム	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	土砂災害対策箇所数	活動実績	箇所	-	-	-	-	-
		当初見込み	箇所	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	実施箇所数(海岸)	活動実績	海岸	1	1	1	1	-
		当初見込み	海岸	1	1	1	1	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	/	単位当たり コスト						
		計算式	/					

政策		4 水害等災害による被害の軽減									
施策		12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する									
測定指標	定量的指標				単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における①河川堤防の整備率(計画高までの整備と耐震化)及び②水門・樋門等の耐震化率(①河川堤防の整備率)			実績値	約〇%	37	42	47	-	-	
				目標値	約〇%	-	-	-	-	75	
	定量的指標				単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における①河川堤防の整備率(計画高までの整備と耐震化)及び②水門・樋門等の耐震化率(②水門・樋門等の耐震化率)			実績値	約〇%	32	37	41	-	-	
				目標値	約〇%	-	-	-	-	77	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
大規模な地震に伴う堤防の液状化等により甚大な被害が想定される区間において、堤防のかさ上げや堤防等の耐震・液状化対策、水門等の自動化・遠隔操作化を実施することにより、河川堤防の整備率や水門・樋門等の耐震化率の向上に寄与する。											
政策		4 水害等災害による被害の軽減									
施策		13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する									
測定指標	定量的指標				単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)			実績値	約〇%	39	40	46	-	-	
				目標値	約〇%	-	-	-	-	69	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
大規模な地震に伴う堤防の液状化等により甚大な被害が想定される区間において、堤防のかさ上げや耐震・液状化対策を実施することにより、海岸堤防等の整備率の向上に寄与する。											
改革項目	分野:	-									
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	東日本大震災の被災を教訓とした地震・津波対策を実施する重要な事業であり、国民や社会のニーズは高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	河川法や海岸法等の関係法令に基づき、国が実施する重要な事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	東日本大震災の被災を教訓とした地震・津波対策を実施する重要な事業であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は一般競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。競争性のない随意契約となった案件は、土地代金や借地料等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体に分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、地方整備局へ適切に分配している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向け着実に実績をあげている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	治水計画等の策定の際に、河川改修やダム等の複数の対策案を比較検討の上、事業の実施手段を決定している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	東日本大震災の被災を教訓として、災害に強い社会基盤整備を実施しており、整備した施設により洪水時等に所要の機能を発揮することが期待される。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	国費投入の必要性、事業の効率性及び事業の有効性のいずれの観点からも、適切に実施されている。		
	改善の方向性	平成27年度で事業終了。翌年度への繰越しについて、引き続き関係機関や地元自治体と連携を図り、地震・津波対策等を推進する。		



**外部有識者の所見**

**行政事業レビュー推進チームの所見**

終了  
予定

繰越しについては、引き続き関係機関、地方自治体等と連携を図り、効果的な地震・津波対策を推進する。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

予定  
終了  
通り

今後、同様の事業を実施する場合にも、効率的・効果的に事業を遂行する。

**備考**

【平成24年度新仕分け評価結果】

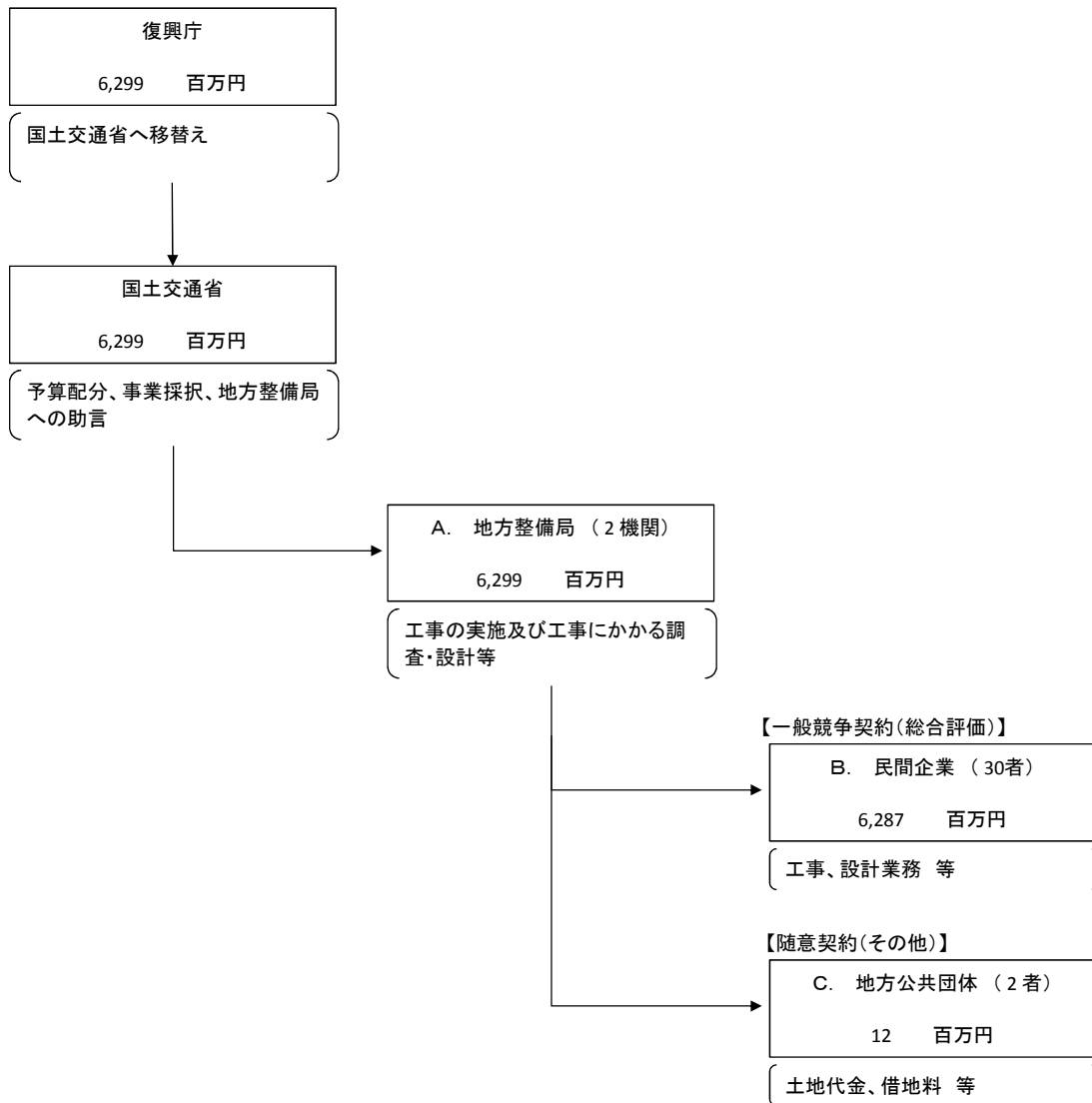
・公共事業(全国防災)

全国防災事業については、東日本大震災の教訓をもとに津波に対する課題への対応の必要性が新たに認識されたものや緊急性、即効性が極めて高いものに限り、例外的に復興特別会計での計上を認める。

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	-	平成23年度	復興-74	平成24年度	174	
平成25年度	124	平成26年度	121	平成27年度	126	
平成28年度	137					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

※契約ベース。

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A. 四国地方整備局			B. (株)轟組		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	5,572	工事費	堤防耐震対策工事	748
	計		5,572	計		748
	C. 高知県知事			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
工事費	借地料	8				
計		8	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	四国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	5,572		-	-	
2	中部地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	727		-	-	

B. 民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)轟組	7490001001636	耐震堤防工事	748	一般競争契約 (総合評価)	9	90%	-
2	須工ときわ(株)	6490001000721	耐震堤防工事	566	一般競争契約 (総合評価)	9	90%	-
3	協業組合竹内建設	1490005001943	耐震堤防工事	522	一般競争契約 (総合評価)	9	90%	-
4	兼子建設(株)	5480001005251	地震津波対策工事	309	一般競争契約 (総合評価)	4	89%	-
5	四国開発(株)	9490001003060	耐震堤防工事	304	一般競争契約 (総合評価)	9	90%	-
6	日立造船(株)	3120001031541	ゲート設備工事	300	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	-
7	福留開発(株)	9490001001989	耐震堤防工事	297	一般競争契約 (総合評価)	7	90%	-
8	ミタニ建設工業(株)	8490001002179	耐震堤防工事	283	一般競争契約 (総合評価)	10	92%	-
9	阿南経常建設(共)	8480001006833	地震津波対策工事	278	指名競争契約 (総合評価)	6	90%	-
10	(株)三谷組	6490001002180	耐震堤防工事	272	一般競争契約 (総合評価)	10	90%	-

C. 地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	高知県知事	5000020390003	使用料	8	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	高知市長	7000020392014	使用料	3	随意契約 (その他)	1	100%	-

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	チェック	
--	------	--